

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	商工課長 田邊 幹浩	
市民-13	実施事業	商店街振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 商工課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	商店街等
意図	商店街が行う各種事業に対して支援を行い、商店街の活性化を図るため。
効果	商店街を支援することにより、まちの活性化と地域産業の振興の実現を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>専門家の助言を必要とする商店街団体に対してアドバイザーを派遣し、助言・指導を行った。 鎌倉市商店街連合会の組織強化と活性化を支援した。 商店街団体の街路灯及び電飾アーチの電気料金の一部を助成した。 商店街団体が実施する売上の増加が見込まれる事業、地域住民との交流が見込まれる事業等に要する経費の一部を助成した。 商店街団体が実施する共同施設の設置に要する経費の一部を助成した。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	22,993	14,588	当初予算(千円)	13,996		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	22,993	14,588	一般財源	13,996		
事業経費運営	人員配置数	1.1	1.0	人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	9,656	7,983	人件費(千円)	7,843		
	総事業費(千円)	32,649	22,571	総事業費(千円)	21,839		
	市民1人当りの経費(円)	185	128	市民1人当りの経費(円)	124		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	商店街の健全な運営の阻害要因の一つである商店街が維持管理する街路灯の電気料の負担軽減を図るため、商店街共同施設設置費補助金の補助率を平成29年度から平成31年度までの3年間は1/3から1/2に引き上げ、LED化を推進する。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	商店街に係る各種事業に対して支援を行うことにより、まちの活性化と地域産業の振興を図る。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	安全・安心の商店街づくりに向けて、夜間の通行の安全性を高め、防犯に寄与する商店街街路灯について、その維持管理を支援するため、LED化の推進。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	各商店街団体に対し、LED化の効果や市内実績に係る情報提供を行うとともに、LED化を計画している商店街団体を支援し、約76%の街路灯のLED化が完了した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	商店街街路灯LED化のさらなる推進。各商店街団体の事情はあるが、平成29年度から平成31年度までの3年間、LED化に対する補助率を、1/3から1/2に引き上げており、更なるLED化をめざす。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	商店街街路灯のLED化率								
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	三浦市		
他市実績	75.8%	57.1%	67.8%	56.0%	77.9%	100.0%	100.0%		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	LED化に対する支援を強化したことで、近隣市並のLED化率を達成することができた。補助率を引き上げている平成31年度までの間に、更なるLED化を図る。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	商店街団体加入率					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
支援対象が、商店街団体単位であるため。	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0			
	実績値	76.8	79.9	76.6	73.4	84.1				
	達成率	90.4%	94.0%	90.1%	86.4%	98.9%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	まちの活性化と地域産業の振興の実現を図るため、商店街団体加入率の向上により、組織力の強化を図る。
-----------------------	--